姫 路 市 の 介 護

令和３年度（実績）年報

令和４年（2022年）９月

姫路市健康福祉局

目次

1　人口動態	P．　1
2　第１号被保険者数	P．　2
3　要支援・要介護認定	P．　3
4　介護保険料	P．　5
5　保険給付	P．　9
6　地域支援事業	P．１７
7　地域包括支援センター	P．２２
8　介護人材確保事業	P．２５
9　決算状況	P．２７
10　第８期計画の進捗状況	P．３２
11　資料 (1)　本市の介護保険事業の沿革 (2)　介護保険料の変遷 (3)　介護保険事業を所管する本市の組織 (4)　指定等事業所（施設）数	P．３６

令和４年(2022年)　９月

▶　この実績年報は、介護保険事業実績と姫路市高齢者保健福祉計画及び姫路市介護保険事業計画に基づく、取組内容等の報告を兼ねています。
　掲載内容は、適宜見直しています。

1　人口動態

▶ 令和４年３月31日現在の人口

日常生活圏域	小学校・義務教育学校区	人口〔A〕	65歳以上人口〔B〕	高齢化率〔B/A〕
北部	城北、広峰、水上、砥堀、増位、豊富、山田、船津	55,299人	16,196人	29.3%
中部第一	白鷺、野里、城東、東、船場、城西、城乾	50,375人	14,842人	29.5%
中部第二	城陽、手柄、荒川、高岡、高岡西、安室、安室東	88,165人	20,772人	23.6%
東部	花田、四郷、御国野、別所、谷外、谷内	42,307人	10,851人	25.6%
灘	白浜、八木、糸引、的形、大塩	41,351人	10,757人	26.0%
飾磨	飾磨、津田、英賀保、高浜、妻鹿	64,028人	14,475人	22.6%
広畑	広畑、広畑第二、八幡、大津、南大津	53,641人	13,315人	24.8%
網干	大津茂、網干、網干西、旭陽、勝原、余部	51,583人	13,680人	26.5%
西部	曽左、白鳥、太市、林田、伊勢、峰相、青山	38,587人	12,982人	33.6%
家島	家島、坊勢	4,432人	1,892人	42.7%
夢前	置塩、古知、前之庄、莇野、上菅、菅生	16,580人	6,229人	37.6%
香寺	香呂、香呂南、中寺	18,413人	6,237人	33.9%
安富	安富南、安富北	4,689人	1,606人	34.3%
計		529,450人	143,834人	27.2%

※　住民基本台帳人口より

２　第１号被保険者数

▶　第１号被保険者数（65歳以上の被保険者数）〔各年度末現在〕

▶　第１号被保険者数は増加を続けているものの、その増加率は近年緩やかになっている。
▶　後期高齢者数（75歳以上の高齢者数）の構成比が徐々に増加している。

		H29年度	H30年度	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
第１号被保険者数		139,939人	141,477人	142,532人	143,325人	143,616人
	前年度増減比		〔1.1%〕	〔0.7%〕	〔0.6%〕	〔0.2%〕
65歳～74歳		71,748人	70,868人	69,988人	70,488人	68,864人
	構成比	(51.3%)	(50.1%)	(49.1%)	(49.2%)	(48.0%)
75歳以上		68,191人	70,609人	72,544人	72,837人	74,752人
	構成比	(48.7%)	(49.9%)	(50.9%)	(50.8%)	(52.0%)
75～84歳（再掲）			50,167人	51,156人	50,117人	51,186人
	構成比		(35.5%)	(35.9%)	(35.0%)	(35.6%)
85歳以上（再掲）			20,442人	21,388人	22,720人	23,566人
	構成比		(14.4%)	(15.0%)	(15.8%)	(16.4%)

３　要支援・要介護認定

(1)　申請件数及び審査件数〔年間〕

▶　平成29年４月から段階的に更新の有効期間を延長したことにより、更新申請件数が減少し、総数が減少している。
▶　新型コロナウイルス感染症の影響により有効期間延長を実施したため、令和元年度から令和３年度の審査件数が大幅に減少している。

	H29年度	H30年度	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
申請件数	33,309件	30,751件	27,741件	22,621件	29,430件
新規	7,007件	7,189件	6,730件	6,667件	7,020件
前年度増減比		(2.6%)	(▲ 6.4%)	(▲ 0.9%)	(5.3%)
区分変更	4,768件	5,093件	4,996件	5,593件	5,411件
前年度増減比		(6.8%)	(▲ 1.9%)	(11.9%)	(▲ 3.3%)
更新	21,534件	18,469件	16,015件	10,361件	16,999件
前年度増減比		(▲ 14.2%)	(▲ 13.3%)	(▲ 35.3%)	(64.1%)
審査件数	32,601件	29,798件	27,012件	19,283件	25,408件

(2)　要支援・要介護認定者及び事業対象者数〔各年度末現在〕

▶　被保険者数の増加と共に認定者数も全体的に増加している。要支援者の割合が増加傾向にある。

	H29年度	H30年度	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
認定者数	30,206人	31,820人	32,272人	32,386人	32,489人
要支援１	6,558人	7,532人	7,549人	8,057人	8,387人
構成比	(21.7%)	(23.7%)	(23.4%)	(24.9%)	(25.8%)
要支援２	4,780人	4,777人	5,509人	5,362人	5,221人
構成比	(15.8%)	(15.0%)	(17.1%)	(16.6%)	(16.1%)
要介護１	6,249人	6,413人	6,302人	6,357人	6,515人
構成比	(20.7%)	(20.2%)	(19.5%)	(19.6%)	(20.1%)
要介護２	3,791人	3,957人	4,098人	3,990人	3,800人
構成比	(12.6%)	(12.4%)	(12.7%)	(12.3%)	(11.7%)
要介護３	3,195人	3,213人	3,159人	3,128人	3,070人
構成比	(10.6%)	(10.1%)	(9.8%)	(9.7%)	(9.4%)
要介護４	3,238人	3,413人	3,305人	3,322人	3,335人
構成比	(10.7%)	(10.7%)	(10.2%)	(10.3%)	(10.3%)
要介護５	2,395人	2,515人	2,350人	2,170人	2,161人
構成比	(7.9%)	(7.9%)	(7.3%)	(6.6%)	(6.6%)
事業対象者数	343人	294人	260人	279人	285人

※　事業対象者とは、65歳以上の人で基本チェックリストに該当した人をいう。
（平成29年４月から開始）

(3)　認定者数に占める第１号被保険者数及び第２号被保険者数の割合〔令和３年度末現在〕

▶　第１号被保険者は、第２号被保険者と比較して、要支援の比率が高い。

	第１号被保険者 (65歳以上)	第２号被保険者 (40歳～64歳)
認定者数	31,827人	662人
構成比	(100.0%)	(100.0%)
要支援１	8,294人	93人
構成比	(26.1%)	(14.0%)
要支援２	5,127人	94人
構成比	(16.1%)	(14.2%)
要介護１	6,366人	149人
構成比	(20.0%)	(22.5%)
要介護２	3,713人	87人
構成比	(11.7%)	(13.1%)
要介護３	3,004人	66人
構成比	(9.4%)	(10.0%)
要介護４	3,248人	87人
構成比	(10.2%)	(13.1%)
要介護５	2,075人	86人
構成比	(6.5%)	(13.1%)

(4)　要支援・要介護認定率〔令和３年度末現在〕

▶　本市の要支援・要介護認定率（65歳以上の被保険者数に占める認定者数の割合）は、全国平均より高い。要支援１・２の認定率は、高い水準にある一方、要介護の認定率は全国平均に近い。

▶　要支援の人が重度化しないように、適切なケアマネジメントや保険給付、支援が必要だと考える。

▶ **姫路市**

認定率	22.2%	認定者数31,827人 ／ 被保険者数143,616人
要支援１・２	9.3%	認定者数13,421人 ／ 被保険者数143,616人
要介護１～５	12.9%	認定者数18,406人 ／ 被保険者数143,616人

▶ **全国平均〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和４年３月分から算定〕**

認定率	18.9%	認定者数6,765,995人 ／ 被保険者数35,887,516人
要支援１・２	5.3%	認定者数1,894,383人 ／ 被保険者数35,887,516人
要介護１～５	13.6%	認定者数4,871,612人 ／ 被保険者数35,887,516人

4　介護保険料

(1)　本市の介護保険料〔令和３年度〕

段階	対象者		保険料率	保険料	
	世帯	本人		年額	月額
第１段階	生活保護受給者		基準額×0.3*	22,320円	1,860円
	市民税非課税世帯	老齢福祉年金受給者 課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の人			
第２段階	市民税非課税世帯	課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円を超えて120万円以下の人	基準額×0.5*	37,200円	3,100円
第３段階	市民税非課税世帯	課税年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円を超える人	基準額×0.7*	52,080円	4,340円
第４段階	市民税課税世帯（本人非課税）	課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の人	基準額×0.9	66,960円	5,580円
第５段階	市民税課税世帯（本人非課税）	課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円を超える人	基準額	74,400円	6,200円
第６段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2	89,280円	7,440円
第７段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	基準額×1.3	96,720円	8,060円
第８段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額×1.5	111,600円	9,300円
第９段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額が320万円以上400万円未満の人	基準額×1.7	126,480円	10,540円
第10段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額が400万円以上700万円未満の人	基準額×1.8	133,920円	11,160円
第11段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の人	基準額×1.9	141,360円	11,780円
第12段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額が1,000万円以上の人	基準額×2.0	148,800円	12,400円

＊　第１～第３段階の保険料年額は、公費による軽減（第１段階：保険料率0.5→0.3、第２段階：保険料率0.7→0.5、第３段階：保険料率0.75→0.7）後の金額となる。

▶ 全国平均〔厚生労働省報道発表資料（令和３年５月14日）より〕

基準月額	6,014円

(2)　保険料段階別の第１号被保険者数〔令和３年度〕

	対象者（世帯）	対象者（本人）	保険料率	年額	全体	全体 構成比	特別徴収	特別徴収 構成比	普通徴収	普通徴収 構成比
第１段階	生活保護受給者 市民税非課税世帯	老齢福祉年金受給者 課税年金収入額とその他合計所得金額等の合計額が80万円以下の人	基準額×0.3	22,320円	30,775人	(20.7%)	21,575人	(14.5%)	9,200人	(6.2%)
第２段階	市民税非課税世帯	課税年金収入額とその他合計所得金額等の合計額が80万円を超えて120万円以下の人	基準額×0.5	37,200円	13,203人	(8.9%)	12,163人	(8.2%)	1,040人	(0.7%)
第３段階	市民税非課税世帯	課税年金収入額とその他合計所得金額等の合計額が120万円を超える人	基準額×0.7	52,080円	12,879人	(8.7%)	11,754人	(7.9%)	1,125人	(0.8%)
第４段階	市民税課税世帯（本人非課税）	課税年金収入額とその他合計所得金額等の合計額が80万円以下の人	基準額×0.9	66,960円	18,519人	(12.5%)	15,085人	(10.2%)	3,434人	(2.3%)
第５段階	市民税課税世帯（本人非課税）	課税年金収入額とその他合計所得金額等の合計額が80万円を超える人	基準額	74,400円	17,135人	(11.5%)	16,493人	(11.1%)	642人	(0.4%)
第６段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額等が120万円未満の人	基準額×1.2	89,280円	17,884人	(12.1%)	15,700人	(10.6%)	2,184人	(1.5%)
第７段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額等が120万円以上210万円未満の人	基準額×1.3	96,720円	20,582人	(13.9%)	17,981人	(12.1%)	2,601人	(1.8%)
第８段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額等が210万円以上320万円未満の人	基準額×1.5	111,600円	8,623人	(5.8%)	7,175人	(4.8%)	1,448人	(1.0%)
第９段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額等が320万円以上400万円未満の人	基準額×1.7	126,480円	2,820人	(1.9%)	2,327人	(1.6%)	493人	(0.3%)
第10段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額等が400万円以上700万円未満の人	基準額×1.8	133,920円	3,445人	(2.3%)	2,691人	(1.8%)	754人	(0.5%)
第11段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額等が700万円以上1,000万円未満の人	基準額×1.9	141,360円	1,019人	(0.7%)	745人	(0.5%)	274人	(0.2%)
第12段階	市民税課税世帯（本人課税）	合計所得金額等が1,000万円以上の人	基準額×2.0	148,800円	1,661人	(1.0%)	1,244人	(0.8%)	417人	(0.2%)
計					148,545人	(100.0%)	124,933人	(84.1%)	23,612人	(15.9%)

※　併徴（特別徴収と普通徴収が重複する場合）の人数は、特別徴収に含む。

※　年度中の転出者・死亡者を含むため、２ページの第１号被保険者数と一致しない。

(3)　保険料段階別収納状況〔令和３年度・現年分〕

	調定		収納		未納		収納率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第１段階	203,734件	661,245,400円	197,721件	647,131,380円	6,013件	14,114,020円	97.9%
普通徴収	64,710件	144,296,290円	58,697件	130,182,270円	6,013件	14,114,020円	90.2%
第２段階	81,156件	479,442,720円	80,715件	477,828,960円	441件	1,613,760円	99.7%
普通徴収	5,202件	17,503,510円	4,761件	15,889,750円	441件	1,613,760円	90.8%
第３段階	80,290件	653,182,030円	79,868件	650,951,070円	422件	2,230,960円	99.7%
普通徴収	5,649件	24,587,660円	5,227件	22,356,700円	422件	2,230,960円	90.9%
第４段階	119,013件	1,189,342,530円	116,172件	1,170,436,353円	2,841件	18,906,177円	98.4%
普通徴収	27,403件	182,084,450円	24,562件	163,178,273円	2,841件	18,906,177円	89.6%
第５段階	105,321件	1,258,622,580円	105,104件	1,257,150,960円	217件	1,471,620円	99.9%
普通徴収	4,239件	24,146,810円	4,022件	22,675,190円	217件	1,471,620円	93.9%
第６段階	113,123件	1,543,789,260円	111,212件	1,527,035,896円	1,911件	16,753,364円	98.9%
普通徴収	16,709件	140,227,930円	14,798件	123,474,566円	1,911件	16,753,364円	88.1%
第７段階	129,136件	1,912,840,140円	127,733件	1,899,551,660円	1,403件	13,288,480円	99.3%
普通徴収	17,675件	158,189,140円	16,272件	144,900,660円	1,403件	13,288,480円	91.6%
第８段階	55,751件	916,394,160円	55,332件	911,736,571円	419件	4,657,589円	99.5%
普通徴収	12,286件	124,805,700円	11,867件	120,148,111円	419件	4,657,589円	96.3%
第９段階	18,574件	340,670,350円	18,422件	338,837,190円	152件	1,833,160円	99.5%
普通徴収	4,497件	51,226,160円	4,345件	49,393,000円	152件	1,833,160円	96.4%
第10段階	23,272件	438,831,360円	23,214件	438,070,260円	58件	761,100円	99.8%
普通徴収	7,067件	86,528,890円	7,009件	85,767,790円	58件	761,100円	99.1%
第11段階	7,124件	137,239,260円	7,089件	136,806,140円	35件	433,120円	99.7%
普通徴収	2,604件	34,170,020円	2,569件	33,736,900円	35件	433,120円	98.7%
第12段階	11,675件	237,520,600円	11,662件	237,269,400円	13件	251,200円	99.9%
普通徴収	4,179件	57,592,880円	4,166件	57,341,680円	13件	251,200円	99.6%
計	948,169件	9,769,120,390円	934,244件	9,692,805,840円	13,925件	76,314,550円	99.2%
普通徴収	172,220件	1,045,359,440円	158,295件	969,044,890円	13,925件	76,314,550円	92.7%

(4)　年度別滞納状況〔各年度決算時点・現年分〕

	調定		未納		収納率
	人数	金額	人数	金額	
平成29年度	144,627人	8,318,760,930円	3,584人	118,473,850円	98.6%
平成30年度	145,811人	9,829,685,490円	2,963人	113,634,197円	98.8%
令和元年度	147,052人	9,659,181,000円	2,888人	105,456,513円	98.9%
令和２年度	147,774人	9,450,248,960円	2,310人	82,238,542円	99.1%
令和３年度	148,545人	9,769,120,390円	2,213人	76,314,550円	99.2%

(5)　減免状況

▸　新型コロナウイルス感染症の影響により死亡又は重篤な傷病を負った場合と、収入が減少した場合の減免件数が前年度と比べて半分以下まで減少している。また、失業等減免についても減少している。

	災害		死亡等		失業等	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度	4件	174,540円	4件	46,640円	142件	2,092,490円
平成30年度	10件	375,000円	6件	90,350円	123件	2,158,710円
令和元年度	6件	124,950円	3件	35,200円	108件	1,994,020円
令和２年度	7件	108,400円	10件	115,700円	157件	2,787,610円
令和３年度	7件	335,350円	13件	132,300円	130件	2,353,075円

	農作物の不作等		法第63条の適用		生活困窮	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度	0件	0円	20件	438,790円	11件	171,330円
平成30年度	0件	0円	9件	204,440円	15件	242,100円
令和元年度	0件	0円	6件	103,910円	20件	313,980円
令和２年度	0件	0円	4件	54,900円	18件	258,000円
令和３年度	0件	0円	13件	223,070円	19件	261,640円

	新型コロナウイルス感染症		計	
	件数	金額	件数	金額
平成29年度			181件	2,923,790円
平成30年度			163件	3,070,600円
令和元年度			143件	2,572,060円
令和２年度	277件	20,162,150円	473件	23,486,760円
令和３年度	111件	6,737,360円	293件	10,042,795円

※　「死亡等」には、心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院した者を含む。

※　「失業等」には、業務の休廃止、事業における著しい損失を含む。

※　「法第63条の適用」とは、刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁された者について、適用するもの。

5　保険給付

(1)　令和３年度実績

①　居宅介護支援・介護予防支援

▶　居宅介護支援や介護予防マネジメントの実績は横ばいであったが、要支援者数の増や介護予防サービスの利用者数の増により、介護予防支援の実績は計画値・前年度値を大幅に上回った。

	実績値（Ｒ３年度）			計画値（Ｒ３年度）	前年度値（Ｒ２年度）
		計画比	前年度比		
居宅介護支援	142,039人	97.5%	99.7%	145,673人	142,410人
介護予防支援	64,035人	107.4%	108.4%	59,622人	59,075人
介護予防ケアマネジメント	37,722人	94.0%	98.8%	40,117人	38,183人

②　居宅サービス・介護予防サービス

▶　介護サービス・介護予防サービスともに、実績は全体的に横ばいとなった。
▶　回復期のリハビリテーションにおける診療報酬の改定や入院加療から在宅療養の流れ等により、訪問リハビリテーションや療養管理指導等は計画値・前年度値を上回った。

＊　介護：要介護者を対象とするサービス
　　予防：要支援者を対象とするサービス
　　総合：要支援者・事業対象者を対象とするサービス

		実績値（Ｒ３年度）			計画値（Ｒ３年度）	前年度値（Ｒ２年度）
			計画比	前年度比		
訪問介護	介護*	1,833,365回	96.1%	104.1%	1,908,485回	1,760,393回
	総合*	32,037人	132.1%	101.7%	24,251人	31,506人
訪問入浴介護	介護	9,974回	96.2%	96.8%	10,370回	10,306回
	予防*	58回	80.6%	90.6%	72回	64回
訪問看護	介護	432,182回	105.0%	105.9%	411,794回	408,127回
	予防	102,448回	94.0%	100.3%	108,978回	102,157回
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	介護	36,934回	95.4%	101.1%	38,712回	36,541回
	予防	10,172回	138.3%	128.0%	7,356回	7,949回
居宅療養管理指導	介護	42,385人	99.8%	107.5%	42,454人	39,439人
	予防	3,583人	106.8%	114.6%	3,356人	3,127人
通所介護	介護	625,932回	94.6%	98.6%	661,563回	635,106回
	総合	44,736人	96.0%	106.8%	46,588人	41,881人
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	介護	165,328回	97.5%	101.4%	169,610回	162,984回
	予防	11,517人	100.1%	108.9%	11,502人	10,578人
短期入所生活介護	介護	181,626日	88.2%	92.2%	205,935日	197,020日
	予防	2,545日	74.6%	80.6%	3,410日	3,159日
短期入所療養介護	介護	7,039日	68.8%	93.2%	10,235日	7,556日
	予防	134日	81.2%	183.6%	165日	73日
特定施設入居者生活介護	介護	8,292人	97.3%	100.4%	8,526人	8,259人
	予防	1,215人	95.2%	102.0%	1,276人	1,191人

福祉用具貸与	介護	105,253人	97.9%	101.3%	107,520人	103,927人
	予防	48,621人	110.4%	109.2%	44,039人	44,544人
特定福祉用具購入	介護	1,421人	86.5%	93.9%	1,643人	1,513人
	予防	778人	96.0%	97.4%	810人	799人

③ 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

- ▸ 地域密着型サービス（介護予防含む）は、ほとんどが計画値を下回ったものの、実績はほぼ横ばいであった。
- ▸ 認知症対応型通所介護は、要支援者の増を受けて、計画値・前年度値を大幅に上回る結果となった。
- ▸ 看護小規模多機能は小規模多機能からの転換が一服し、増加から横ばいに転じた。

		実績値（Ｒ３年度）			計画値（Ｒ３年度）	前年度値（Ｒ２年度）
			計画比	前年度比		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1,819人	76.0%	92.8%	2,394人	1,960人
地域密着型通所介護		217,749回	88.5%	95.9%	245,994回	227,032回
認知症対応型通所介護	介護	2,789回	81.4%	98.6%	3,425回	2,829回
	予防	215回	144.3%	140.5%	149回	153回
小規模多機能型居宅介護	介護	5,338人	102.5%	98.7%	5,208人	5,411人
	予防	307人	93.0%	94.5%	330人	325人
認知症対応型共同生活介護	介護	7,267人	97.6%	100.9%	7,447人	7,199人
	予防	132人	92.3%	104.8%	143人	126人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		4,571人	95.9%	100.1%	4,764人	4,565人
看護小規模多機能型居宅介護		1,350人	85.7%	97.0%	1,576人	1,392人

④ 施設サービス

- ▸ 介護療養型医療施設から介護医療院への転換が進展したため、介護療養型医療施設は実績が計画値・前年度値を下回った。

	実績値（Ｒ３年度）			計画値（Ｒ３年度）	前年度値（Ｒ２年度）
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	23,968人	97.5%	99.4%	24,576人	24,117人
介護老人保健施設	11,207人	93.6%	98.8%	11,976人	11,347人
介護療養型医療施設	451人	89.5%	80.4%	504人	561人
介護医療院	2,144人	92.6%	95.6%	2,315人	2,242人

⑤　住宅改修

▸　全体的に減少傾向にあり、特に要介護者の利用者で大幅に減少した一方で、要支援者の増により、要支援者の実績はほぼ横ばいの結果となった。

	実績値（Ｒ３年度）			計画値	前年度値
		計画比	前年度比	（Ｒ３年度）	（Ｒ２年度）
住宅改修（要介護者）	1,051人	56.4%	86.8%	1,862人	1,211人
住宅改修（要支援者）	1,110人	93.3%	97.2%	1,190人	1,142人

⑥　介護費用の負担軽減のための給付

▸　高額介護サービス費・高額介護予防サービス費、高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費の支給額は、計画値を上回ったものの、実績は横ばいの結果となった。
▸　特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費は、認定基準の見直しにより実績は計画値・前年度値を下回った。

	実績値（Ｒ３年度）			計画値	前年度値
		計画比	前年度比	（Ｒ３年度）	（Ｒ２年度）
高額介護ｻｰﾋﾞｽ費・高額介護予防ｻｰﾋﾞｽ費の支給額	710,524千円	118.2%	99.9%	601,222千円	711,125千円
高額医療合算ｻｰﾋﾞｽ費・高額医療合算介護予防ｻｰﾋﾞｽ費の支給額	158,040千円	130.4%	102.9%	121,167千円	153,644千円
特定入所者介護ｻｰﾋﾞｽ費・特定入所者介護予防ｻｰﾋﾞｽ費の支給額	983,315千円	68.0%	85.4%	1,446,475千円	1,151,116千円

(2)　保険給付費の推移

(単位：円)

給付費目	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
① 居宅介護サービス費・介護予防サービス費等	17,941,535,380	17,576,143,006	18,525,878,535	18,985,431,995	19,426,284,720
訪問通所サービス	14,433,312,081	13,939,750,931	14,693,244,593	15,105,000,397	15,598,054,588
訪問介護*	4,247,607,923	4,112,384,270	4,399,098,235	4,758,699,753	4,992,964,006
訪問入浴介護*	132,365,918	123,331,638	126,289,427	127,176,650	123,633,389
訪問看護*	1,592,247,786	1,637,082,469	1,811,759,499	1,985,379,010	2,146,016,386
訪問リハビリテーション*	52,983,605	107,596,413	116,069,857	126,481,756	137,775,777
通所介護*	5,512,979,215	5,017,960,266	5,143,131,545	4,921,350,468	4,870,671,166
通所リハビリテーション*	1,546,801,366	1,532,165,439	1,618,524,210	1,637,141,478	1,711,102,663
福祉用具貸与*	1,348,326,268	1,409,230,436	1,478,371,820	1,548,771,282	1,615,891,201
短期入所サービス	1,703,768,351	1,725,331,930	1,817,194,300	1,799,982,705	1,651,681,678
短期入所生活介護*	1,571,063,022	1,607,771,863	1,700,016,520	1,708,820,614	1,570,646,713
短期入所療養介護*	132,705,329	117,560,067	117,177,780	91,162,091	81,034,965
その他	1,804,454,948	1,911,060,145	2,015,439,642	2,080,448,893	2,176,548,454
居宅療養管理指導*	304,695,385	344,305,414	386,442,584	405,651,348	457,984,880
特定施設入居者生活介護*	1,499,759,563	1,566,754,731	1,628,997,058	1,674,797,545	1,718,563,574
② 居宅介護サービス計画費・介護予防サービス計画費等	2,237,555,093	2,264,367,307	2,396,044,797	2,364,529,395	2,476,844,341
③ 地域密着型介護サービス費・地域密着型介護予防サービス費	5,656,045,019	6,130,949,347	6,554,054,010	6,772,502,078	6,758,380,921
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	102,132,894	151,764,699	252,152,124	273,257,232	265,265,077
地域密着型通所介護	1,718,363,650	1,742,081,379	1,820,671,590	1,726,355,393	1,675,646,564
認知症対応型通所介護*	44,768,624	41,572,623	32,821,143	31,441,303	29,525,604
小規模多機能型居宅介護*	1,244,000,373	1,327,806,590	1,123,948,883	1,181,321,184	1,183,185,004
認知症対応型共同生活介護*	1,486,937,772	1,661,713,787	1,790,426,197	1,859,024,529	1,882,738,575
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,058,498,330	1,201,047,754	1,211,869,914	1,316,066,579	1,334,015,422
看護小規模多機能型居宅介護	1,343,376	4,962,515	322,164,159	385,035,858	388,004,675
④ 施設介護サービス費等	10,299,475,266	10,398,513,384	10,488,017,502	10,514,294,868	10,444,008,796
介護老人福祉施設	6,060,373,494	6,172,488,786	6,274,774,300	6,254,679,442	6,268,795,035
介護老人保健施設	3,096,916,255	3,164,990,771	3,145,990,761	3,210,301,090	3,199,875,450
介護療養型医療施設	1,142,185,517	980,494,550	390,668,659	203,537,860	157,597,480
介護医療院		80,539,277	676,583,782	845,776,476	817,740,831
⑤ 高額介護サービス費・高額介護予防サービス費	547,661,317	589,820,953	654,014,852	711,124,977	710,523,734
⑥ 高額医療合算介護サービス費・高額医療合算介護予防サービス費	188,398,201	46,158,944	148,338,307	153,643,852	158,039,461
⑦ 特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費	1,138,546,443	1,146,267,414	1,157,344,721	1,151,115,683	933,314,239
⑧ 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売	76,130,627	70,683,618	68,843,768	67,768,008	64,606,346
⑨ 住宅改修・介護予防住宅改修	245,941,730	246,953,121	232,275,421	211,241,588	195,787,038
介護サービス等諸費計（①～⑨）	38,331,289,076	38,469,857,094	40,224,811,913	40,931,652,444	41,167,789,596
⑩ 審査支払手数料	32,421,240	37,580,814	39,555,756	40,189,824	38,739,889
総給付費（①～⑩）	38,363,710,316	38,507,437,908	40,264,367,669	40,971,842,268	41,206,529,485

※　＊印のサービスは、対応する予防給付対象サービスを含む。
〔例：「訪問看護＊」→ 訪問看護及び介護予防訪問看護〕

※　介護サービス事業者から国民健康保険団体連合会への保険請求は、サービス提供の翌月以降に行われ、また、保険者からの支払は請求に基づく審査月ごとに行われることから、サービス提供年度と支払年度は一致しない。

※　介護予防訪問介護、介護予防通所介護はH29年度以降総合事業へ移行。上記には総合事業の事業費は含まれていない。

(3)　要支援・要介護度別のサービス利用者数〔月間・令和３年度平均〕

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	2,727人	3,072人	5,609人	3,459人	2,180人	1,867人	1,042人	19,956人
地域密着型サービス	15人	26人	1,242人	825人	610人	619人	372人	3,709人
施設サービス			145人	216人	756人	1,188人	836人	3,141人

(4)　利用者数の割合（サービス別）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	13.7%	15.4%	28.1%	17.3%	10.9%	9.4%	5.2%	100.0%
地域密着型サービス	0.4%	0.7%	33.5%	22.2%	16.4%	16.7%	10.1%	100.0%
施設サービス			4.6%	6.9%	24.1%	37.8%	26.6%	100.0%

- ▶　要介護２までは居宅サービスを利用する割合が多いが、要介護３以上になると、施設サービスを利用する割合が多くなる。
- ▶　要支援者は、認定者数と比較しても利用者数の割合が少ない傾向にある。

⑸　介護サービスの利用者負担割合

▶　介護サービスを利用するときの利用者負担割合は、原則としてかかった費用の１割、２割または３割となる。

対象者	負担割合
次の２つの条件を満たす人 ①　本人の合計所得金額が220万円以上の人 ②　同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で340万円以上、２人以上世帯で463万円以上の人	３割
次の２つの条件を満たす人 ①　本人の合計所得金額が160万円以上の人 ②　同一世帯の第１号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で280万円以上、２人以上世帯で346万円以上の人	２割
次のいずれかの条件を満たす人 ①　上記３割負担・２割負担の条件に当てはまらなかった人 ②　65歳未満の人 ③　市民税非課税の人 ④　生活保護受給中の人	１割

⑹　負担割合別の要支援・要介護認定者数（第１号被保険者）〔令和３年度末現在〕

▶　**姫路市**

	要支援・要介護認定者数（第１号被保険者）	構成比
３割負担	1,183人	3.7%
２割負担	1,642人	5.2%
１割負担	29,046人	91.1%
計	31,871人	100.0%

▶　**全国**

	要支援・要介護認定者数（第１号被保険者）	構成比
３割負担	265,322人	3.9%
２割負担	335,151人	5.0%
１割負担	6,165,522人	91.2%
計	6,765,995人	100.0%

〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和４年３月分より〕

※　姫路市、全国ともに上記数値は、国民健康保険団体連合会が保有する受給者台帳を基に算出し、国へ報告したもの（暫定）であり、報告後の異動は含まないため、５ページの認定者数に占める第１号被保険者数と数値が異なる。

(7)　介護給付費助成事業

低所得者の介護保険サービス利用時の利用者負担の軽減を図る事業
兵庫県からの補助金（事業費の３/４、うち２/３は国庫補助）により実施している。

▶　訪問介護等利用者負担軽減

〔事業の概要〕
　障害者が年齢到達等により介護保険によるホームヘルプサービス（訪問介護、夜間対応型訪問介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助を利用する際の利用者負担の上昇の緩和を図る。
〔対象者〕
　障害者自立支援法の施行後において、生活保護境界層に属し同法に基づき利用者負担なしで、ホームヘルプサービスを利用していた障害者
〔利用者負担軽減内容〕
　訪問介護、夜間対応型訪問介護及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助の利用額の10％を助成する。（したがって最終的な利用者負担は、障害者自立支援法から引き続き０％となる。）
〔実績〕
　現存の制度の対象者は平成18年度の障害者自立支援法の施行以来、本市においては該当者がなく平成21年度以降の利用者はいない。

▶　社会福祉法人による利用者負担軽減（生計困難者）

〔事業の概要〕
　社会福祉法人が、介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。
〔軽減対象者（利用者）〕
①　生活困難者で、次のすべての要件を満たすものとして、姫路市が事前に確認し、軽減確認証を発行した者
　ア　市民税非課税世帯に属していること。
　イ　市民税課税者の扶養を受けていないこと、市民税課税者と生計を共にしていないこと。
　ウ　世帯の前年中の収入額が、基準年収額*以下であること。
　エ　世帯の処分可能な資産（預貯金等）の額が、基準年収額*の２分の１以下であること。
　オ　介護保険料を滞納していないこと、給付額減額等の記載を受けていないこと。
②　生活保護受給者で、個室に入居または滞在している者
③　②により減額を受けていた者で、平成25年８月以降の生活保護法の改正により、生活保護受給基準から外れた者
＊　基準年収額：１人世帯96万円、以降世帯人員が１人増えるごとに42万円を加算
　ただし、利用者負担段階が第２段階以下（高額介護サービス費等の支給基準額が15,000円）の施設サービス利用者については、１人世帯60万円、以降世帯人員が１人増えるごとに42万円を加算
〔利用者負担軽減内容〕
①　軽減対象者①の認定者については、次のサービスを利用した場合に生じる介護費・食費・居住費の利用者負担額の4分の1（老齢福祉年金受給者に限り2分の1）の額を軽減する。
　短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（以上、介護予防サービスを含む）、訪問介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を含む）、通所介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業通所介護を含む）、介護福祉施設サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
②　軽減対象者②の認定者については、居住費・滞在費のみを全額免除する。
③　軽減対象者③の認定者については、①②両方の軽減内容

〔補助対象者（法人）〕

都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

上記の補助対象者（法人）の収支状況等を勘案した上で、予算の範囲内において、次のとおり補助を行う。

・軽減総額のうち、利用者負担額にかかる本来収入額の１％を超えた額について２分の１

・介護福祉施設サービスについては、本来収入額の10％を超える場合には、その全額を加えた額

〔実績〕

	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
軽減確認証発行者数	43	36	33	23	23
補助金交付法人数	1	2	1	1	1

６　地域支援事業

	概要
介護予防・生活支援サービス事業	**要支援・要介護状態となることを予防するため、要支援者及び事業対象者を対象に実施する事業**
介護予防・生活支援サービス	**市の指定を受けた事業所においてサービスを受けた場合に、その費用の９割、８割または７割を事業費として支給する。**
総合事業訪問介護	・介護福祉士または介護員が家庭を訪問し、入浴、排せつ、食事の介護等の身体介助や、掃除、買物等の生活援助を行う。 【令和３年度実績】 延32,037人　591,990,380円
総合事業訪問生活援助	・介護福祉士または介護員や、資格は持たないが一定の研修を受講した者が家庭を訪問し、掃除、買物等の生活援助を行う。 【令和３年度実績】 延109人　1,001,002円
総合事業訪問型短期集中予防サービス	・理学療法士等の保健・医療専門職が家庭を訪問し、自立支援・重度化予防のための指導・助言を短期間、集中的に行う。 【令和３年度実績】 延5人　253,155円
総合事業通所介護	・施設に日帰りで通う利用者に対し、食事、入浴の提供や、日常動作に関する訓練等のサービスを行う。 【令和３年度実績】 延44,736人　1,107,172,402円
介護予防ケアマネジメント	・地域包括支援センターが、利用者が自立に向けた適切なサービスを受けることができるようケアプランを作成し、各サービスの利用調整等を行う。 【令和３年度実績】 延37,722人　176,243,242円
高額介護予防サービス費相当事業	・要支援者及び事業対象者の属する世帯において、高額介護予防サービス費等の調整後に、介護予防・生活支援サービスの利用者負担額の合計が一定の上限額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。 【令和３年度実績】 延446人　914,525円
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	・医療保険における世帯内で、高額医療合算介護サービス費または高額医療合算介護予防サービス費の算定を行った後、なお残る世帯自己負担額と1年間の介護予防・生活支援サービスの自己負担額の合計が一定額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。 【令和３年度実績】 158人　2,453,308円
一般介護予防事業	**要支援・要介護状態となることを予防するため、第1号被保険者を対象に実施する事業**
介護予防把握事業	・何らかの支援を要する高齢者等を早期に把握し、介護予防に資する取組につなげる。 【令和３年度実績】 基本チェックリスト該当者　延209人

介護予防普及啓発事業	・ 高齢者を中心とした地域住民を対象に、医師等による講話等を実施し、介護予防に関する意識及び知識の普及啓発を行う。 ・ 地域で介護予防に取り組む自主グループ活動の立ち上げを支援する。 【令和３年度実績】 講演会・相談会・教室　243回開催　延 2,719人参加 自主グループ活動支援　32回開催　延 331人参加
地域介護予防活動支援事業	・ 高齢者に関わる地域住民に対し、高齢者が活動的な生活を送るための介護予防の知識や実践できる活動について啓発し、通いの場への継続参加ができるように支援を行う。 ・ 地域で介護予防に取り組む「いきいき百歳体操」等の自主グループやその他の活動が定着し、継続できるための支援を行う。 【令和３年度実績】 地域活動組織の育成・支援活動　2,192回開催
介護支援ボランティア事業	・ 介護支援ボランティア（あんしんサポーター）を養成し、介護施設や高齢者の自宅等でボランティア活動を行う事業。40歳以上のあんしんサポーターが活動を行った場合は、換金可能なボランティアポイントを付与する。 【令和３年度実績】 養成研修　３コース開催（５日の受講） あんしんサポーター登録者数　597人 ポイント換金　申請者54人　1,808ポイント
介護予防事業施策評価事業	・ 介護予防事業施策評価委員会（市長の附属機関）において、事業の実施量及び効果等について評価・検証を行う。 【令和３年度実績】 介護予防事業施策評価委員会　１回開催
包括的支援事業	**高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、相談対応や支援を行ったり、支援体制の構築等を進める事業**
地域包括支援センターの運営	・ 地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者に対する直接的又は間接的な支援を実施する。 介護予防が必要な高齢者を対象に、ケアマネジメントを実施 介護・福祉サービスの利用や成年後見制度などに関する相談受付 高齢者虐待に関する相談受付等、高齢者の権利擁護の推進 関係機関との連携等、ケアマネジャー業務の後方支援 【令和３年度実績】 介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付　32,053件 成年後見制度等に関する相談受付　679件 高齢者虐待に関する相談受付　942件 高齢者実態把握　1,116件 ケアマネジャー向け研修会の開催　43回開催　延1,593人参加

在宅医療・介護連携推進事業	・ 在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【令和３年度実績】 姫路市在宅医療・介護連携支援センターの運営 医療介護連携会議及び部会の開催　11回開催 専門職向け研修会の開催　24回開催　1,055人参加 住民への普及啓発活動　18回 れんけい手帳の運用　127冊配付
生活支援体制整備事業	・ 地域団体等多様な事業主体と連携しながら、様々な日常生活上の支援体制の充実・強化を図るとともに高齢者の社会参加を推進する。 【令和３年度実績】 生活支援体制検討会議 市域全体会議　１回開催　地区会議　20地区開催
地域ケア会議推進事業	・ 個別の事例検討を行うとともに、それらを通じて地域の課題を発見する地域ケア個別会議を開催する。 ・ 地域ケア個別会議等から発見された地域課題を地域関係者等と共有し、課題解決のための方策を検討する地域マネジメント会議（地域ケア推進会議）を開催する。 【令和３年度実績】 地域支えあい会議の開催　131回開催 ケアマネジメント力向上会議　24回開催 自立支援ケア検討会議　17回開催 地域マネジメント会議　４回開催
認知症初期集中支援事業	・ 認知症の人が地域で自立した生活を送れるよう、「認知症初期集中支援チーム」による早期対応支援を行う。 【令和３年度実績】 初期集中支援チーム訪問件数　延46件 生活支援検討会議検討件数　延29件
認知症地域支援体制推進事業	・ 医療機関及び介護サービス事業所その他の地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置するとともに、推進員等が地域住民の認知症に対する理解が深まるよう啓発等を行う。 ・ 認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき集う場である「認知症サロン」等の運営を支援する。 【令和３年度実績】 認知症地域支援推進員配置数　12人 認知症サロン運営支援数　93か所
任意事業	**高齢者の支援のため、市町村が任意に実施する事業**
給付費適正化事業	・ 保険給付費の適正化を図るために実施する給付実績の通知及び事業者の研修等を実施する。 【令和３年度実績】 介護給付費通知　87,820件（年３回） 事業者研修会（住宅改修・福祉用具）※令和３年度はテキストを送付し、研修動画配信により実施。

住宅改修支援事業	・ 居宅介護支援・介護予防支援の提供を受けていない者が住宅改修を行う際の理由書の作成費用を（2,000円まで）助成する。 【令和３年度実績】 理由書作成費用助成　285件
認知症高齢者等ＳＯＳネットワーク事業	・ 行方不明になるおそれのある高齢者等の居場所を検索するシステムの初期費用を助成する。 【令和３年度実績】 利用者　11人
	・ 認知症高齢者等の行方不明情報を電子メールを用いて関係機関・協力者等に周知するネットワークを整備する。 【令和３年度実績】 登録者　407人 協力機関　133事業所
認知症見守り支援等事業	・ 認知症サポーターの養成研修を実施する。 【令和３年度実績】 認知症サポーター養成研修　60回開催　延1,758人養成
	・ 認知症の高齢者の介護家族に対して、見守り訪問員を派遣する。 【令和３年度実績】 令和２年度で事業廃止
介護サービス評価等推進事業	・ 地域包括支援センターの公平中立な運営を確保するため、第三者機関による評価及び結果を公表する。 【令和３年度実績】 実地評価　10か所
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	・ 市営住宅（蒲田・白浜南・清水谷）及び県営住宅（東阿保・勝原・清水谷）の一部に整備されているシルバーハウジングに生活援助員を派遣する。 【令和３年度実績】 シルバーハウジング　119戸 （蒲田27戸　白浜南32戸　東阿保21戸　勝原21戸　清水谷18戸） 生活援助員　５人
ひとり暮らし老人給食サービス事業	・ 65歳以上のひとり暮らし又はこれに準ずる高齢者に、１か月につき１回から６回、会食又は配食方式で給食を提供する。 【令和３年度実績】 実施地区　68地区 対象者　4,837人
見守り安心サポート事業	・ ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報機器（安心コール）を貸与し、緊急時にあらかじめ登録された地域の協力体制等により速やかに救助を図る。 【令和３年度実績】 設置台数　1,137台

	高齢者権利擁護推進事業	・成年後見等の申立てを行う親族が無く、市長申立を行った者のうち、資力が乏しい場合に、申立費用や後見人等への報酬を助成する。 ・市民等を対象として、講演会の開催等により、広報・啓発を実施する。 ・市民後見人の養成研修を実施する。 ・専門職が成年後見制度等に関する相談に応じ、支援を行う。 【令和３年度実績】 成年後見等申立　28人 鑑定　0人 後見人報酬助成　19人 権利擁護フォーラム　2回開催 市民後見人登録者数　32人 専門相談利用者　延78人

7　地域包括支援センター

・包括的支援事業及び介護予防支援の事業を行う機関として平成18年度に創設されたもので、市町村の直営又は法人への委託のいずれかの設置形態をとることができる。

・本市では23か所に設置しており、各地域包括支援センターには、原則として保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、認知症担当職員を配置している。
・このうち４か所を準基幹地域包括支援センターとし、準基幹地域包括支援センターには、地域の関係機関等との連携強化に取り組む担当者を増配置している。
・また、各地域包括支援センターに対する技術的支援やセンター間の調整など、各地域包括支援センターの後方支援業務を担う基幹型地域包括支援センターを地域包括支援課内に設置している。
・地域包括支援センターの運営状況の評価等を行うため、被保険者の代表や保健・医療・福祉関係者等から成る地域ケア推進協議会を設置している。

（令和４年４月１日現在）

1	白鷺・琴陵地域包括支援センター	担当小学校区	白鷺・船場・城西
		所在地	本町165番地
		運営法人	医療法人五葉会
2	〔準基幹〕 城乾・東光地域包括支援センター	担当小学校区	城東・東・城乾・野里
		所在地	坂田町３番地（中央保健センター内）
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
3	安室地域包括支援センター	担当小学校区	安室東・安室
		所在地	御立中四丁目13番16号
		運営法人	社会福祉法人ささゆり会
4	高岡地域包括支援センター	担当小学校区	高岡・高岡西
		所在地	西今宿五丁目５番30号
		運営法人	社会医療法人恵風会
5	山陽地域包括支援センター	担当小学校区	荒川・手柄・城陽
		所在地	飯田777番地
		運営法人	アースサポート株式会社
6	書写・林田地域包括支援センター	担当小学校区	曽左・峰相・林田・伊勢
		所在地	打越1075番地１
		運営法人	社会福祉法人姫路社会福祉事業協会
7	大白書地域包括支援センター	担当小学校区	白鳥・青山・太市
		所在地	飾西728番地５ （西保健福祉サービスセンター内）
		運営法人	社会福祉法人しらさぎ福祉会
8	花田・城山地域包括支援センター	担当小学校区	花田・谷外・谷内
		所在地	花田町加納原田155番地
		運営法人	社会福祉法人本覚寺苑
9	四郷・東地域包括支援センター	担当小学校区	四郷・別所・御国野
		所在地	御国野町御着283番地15 （東保健福祉サービスセンター内）
		運営法人	社会福祉法人清章福祉会

10	増位・広嶺地域包括支援センター	担当小学校区	広峰・城北・水上・増位
		所在地	西中島395番地１
		運営法人	姫路医療生活協同組合
11	〔準基幹〕 北地域包括支援センター	担当小学校区	砥堀・豊富・山田・船津
		所在地	砥堀428番地 （中央保健センター北分室内）
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
12	灘地域包括支援センター	担当小学校区	白浜・八木・糸引
		所在地	白浜町宇佐崎中二丁目520番地 （灘保健福祉サービスセンター内）
		運営法人	株式会社セイフティサービス
13	大的地域包括支援センター	担当小学校区	的形・大塩
		所在地	大塩町2211番地５ （大的市民センター内）
		運営法人	社会福祉法人　播陽灘
14	飾磨西地域包括支援センター	担当小学校区	津田・英賀保
		所在地	飾磨区英賀清水町一丁目５番地１ （飾磨保健福祉サービスセンター内）
		運営法人	社会福祉法人敬寿会
15	〔準基幹〕 飾磨地域包括支援センター	担当小学校区	妻鹿・高浜・飾磨
		所在地	飾磨区細江2655番地 （南保健センター内）
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
16	〔準基幹〕 広畑地域包括支援センター	担当小学校区	広畑・広畑第二・八幡
		所在地	広畑区正門通三丁目２番地２ （西保健センター内）
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
17	大津地域包括支援センター	担当小学校区	大津・南大津・大津茂
		所在地	大津区大津町一丁目31番地111
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
18	朝日地域包括支援センター	担当小学校区	旭陽・勝原・余部
		所在地	勝原区下太田573番地
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
19	網干地域包括支援センター	担当小学校区	網干・網干西
		所在地	網干区垣内中町119番地 （網干保健福祉サービスセンター内）
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
20	家島地域包括支援センター	担当小学校区	家島・坊勢
		所在地	家島町宮2169番地 （南保健センター家島分室内）
		運営法人	株式会社デコ・フォルテ

21	夢前地域包括支援センター	担当小学校区	置塩・古知・前之庄・莇野・上菅・菅生
		所在地	夢前町前之庄2160番地 （夢前事務所内）
		運営法人	社会福祉法人光寿福祉会
22	香寺地域包括支援センター	担当小学校区	香呂・中寺・香呂南
		所在地	香寺町中屋14番地（香寺事務所内）
		運営法人	社会福祉法人徳宗福祉会
23	安富地域包括支援センター	担当小学校区	安富南・安富北
		所在地	安富町安志1151番地（安富事務所内）
		運営法人	社会福祉法人きたはりま福祉会

8　介護人材確保事業

(1)　介護情報提供体制整備・人材交流育成事業

〔事業の概要〕
介護職のための総合相談窓口として介護人材ナビゲーターを配置。介護職等からの相談を受けるとともに、介護職同士の情報交換の場になれるよう、環境を整備し、介護人材の定着支援等を行う。また、介護業界に就職してからおおむね３年以内の介護職員を主な対象として、研修会又は講習会を開催する。

〔実績〕

	R元年度	R２年度	R３年度
研修回数	10回	10回	10回
参加人数	458人	307人	251人

(2)　介護インターンシップ支援事業

〔事業の概要〕
若手介護職員の増加を目標として、主に高等学校卒業後に就職予定の学生を対象に、介護サービス事業所における就労体験の機会を提供するもの。

〔実績〕

	R元年度	R２年度	R３年度
参加学校数		2校	2校
参加人数		9人	2人

※令和２年度から実施

(3)　介護職員養成研修費用助成事業

〔事業の概要〕
介護職員初任者研修及び実務者研修受講費用補助事業の受講料負担を軽減するため、費用の半額補助を行う。

〔実績〕

	R元年度	R２年度	R３年度
補助対象人数	15人	7人	52人
(内　介護職員初任者研修)	15人	7人	26人
(内　実務者研修)			26人

※初任者研修に関しては平成30年10月から実施、実務者研修に関しては令和3年4月から実施

(4)　離島部介護サービス提供体制支援事業

〔事業の概要〕
離島地域の介護保険サービスの提供体制を維持するため、人材確保に要する費用を一部補助する。

〔実績〕

	R元年度	R２年度	R３年度
補助金交付法人数	2法人	4法人	4法人

(5)　介護職員ＵＪＩターン支援事業

〔事業の概要〕

　市外居住者が姫路市に転入し、同時に市内の介護事業所に介護職員として就職した場合に、転入に際して必要となる賃貸住宅の礼金、家賃保証費用や引越費用を助成するもの。同一法人・グループ内の人事異動で市内に転入した場合は除く。

〔実績〕

	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
申請者数		0人	5人

※令和２年度から実施

(6)　訪問看護師・介護員離職防止等対策事業

〔事業の概要〕

　利用者等からの暴力行為等で２人以上の訪問が必要な場合、介護保険の制度上では利用者及び家族等の同意を得て、介護報酬上の２人訪問加算を算定する。しかし、利用者等からの同意が得られず、加算の算定が出来ない場合に、加算相当額の一部を県市協調により補助する。

〔実績〕

	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
補助金交付事業所数		0ヵ所	0か所

※令和２年度から実施

(1)　一般会計（介護保険関連）の決算状況

▶　**歳入**

（単位：円）

		H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
国庫支出金		56,326,840	58,272,200	191,532,500	194,215,500	500,857,360
	介護保険料軽減事業国庫負担金	47,025,840	53,611,200	186,070,500	194,215,500	487,509,360
	介護ロボット等導入支援事業費補助金	―	―	―	―	―
	地域介護基盤整備事業費補助金	9,301,000	4,661,000	5,462,000	―	13,348,000
	老人福祉施設等感染拡大防止支援事業費補助金	―	―	―	27,142,000	―
	老人福祉施設等感染拡大防止支援事業費補助金地方創生臨時交付金	―	―	―	40,000,000	15,770,000
県支出金		477,936,125	155,091,500	344,335,500	302,607,000	577,519,380
	介護保険料軽減事業県負担金	23,775,125	26,812,000	94,333,500	163,543,500	177,499,380
	介護保険給付費助成事業費補助金	106,000	141,000	89,000	6,000	9,000
	定期巡回サービス事業者参入促進事業費補助金	―	1,820,000	3,645,000	2,542,000	1,833,000
	地域介護拠点整備事業費補助金	443,065,000	109,606,000	230,555,000	113,847,000	297,163,000
	地域医療介護総合確保事業費補助金	―	3,397,000	3,689,000	10,716,000	90,150,000
	高齢者等住宅改造助成事業費補助金	10,990,000	13,315,500	12,024,000	11,952,500	10,865,000
雑入		―	―	351,990	1,000,000	1,000,000
	離島部介護サービス提供体制支援事業費過年度返還金	―	―	351,990	1,000,000	1,000,000
計		534,262,965	213,363,700	536,219,990	497,822,500	1,079,376,740

▶ 歳出

（単位：円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
民生費	6,368,016,702	6,175,864,196	6,734,101,917	7,035,293,155	7,422,148,740
介護人材確保・育成事業費	－	4,529,400	4,919,300	6,865,541	8,705,600
介護保険給付費助成事業費	141,781	194,930	121,175	8,243	13,162
離島部介護サービス提供体制支援事業費	21,624,184	19,088,374	18,903,174	24,572,846	25,738,724
定期巡回・随時対応型サービス運営補助事業費	－	3,907,250	－	－	4,284,750
地域密着型サービス拠点整備助成事業費	303,415,000	89,333,000	32,083,000	92,927,000	293,923,000
老人福祉施設建設等助成事業費	161,800,000	24,934,000	203,934,000	10,649,000	26,424,000
高齢者住宅改造助成事業費	24,517,680	29,259,821	26,944,092	25,844,638	23,665,065
老人福祉施設等感染拡大防止支援事業費	－	－	－	92,794,965	122,379,489
介護保険事業特別会計繰出金	5,856,518,057	6,004,617,421	6,447,197,176	6,781,630,922	6,917,014,950

(2)　介護保険事業特別会計の決算状況

▶　**歳入**

（単位：円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
介護保険料	8,244,730,564	9,757,544,110	9,599,605,844	9,419,706,923	9,732,396,882
第１号現年分	8,200,282,310	9,716,051,293	9,553,724,577	9,367,988,818	9,692,766,780
第１号滞納繰越分	44,448,254	41,492,817	45,881,267	51,718,105	39,630,102
使用料及び手数料	—	—	—	334,300	351,800
総務使用料	—	—	—	334,300	351,800
国庫支出金	9,623,365,938	9,747,626,442	10,396,430,375	10,601,492,110	11,073,653,804
介護諸費負担金	7,164,882,847	7,063,413,552	7,496,610,000	7,518,326,800	8,110,857,809
総務管理費補助金	6,150,000	4,741,000	2,585,000	6,086,000	6,085,000
財政調整交付金	1,895,224,000	1,846,248,000	2,010,065,000	2,123,958,000	1,986,111,000
保険給付費補助金	—	—	—	14,169,000	3,928,000
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	244,493,627	466,720,600	485,243,000	493,360,775	496,961,400
包括的支援事業費等交付金	312,615,464	291,427,290	324,622,375	323,825,535	339,395,595
保険者機能強化推進交付金	—	75,076,000	77,305,000	61,807,000	65,472,000
保険者努力支援交付金	—	—	—	59,959,000	64,843,000
県支出金	5,679,982,000	5,897,548,612	6,082,007,000	6,251,668,910	6,243,969,000
介護諸費負担金	5,387,881,000	5,503,549,612	5,671,189,000	5,842,955,910	5,820,630,000
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	142,463,000	242,810,000	242,676,000	237,034,000	248,530,000
包括的支援事業費等交付金	149,638,000	151,189,000	168,142,000	171,679,000	174,809,000
支払基金交付金	11,033,458,634	10,779,039,109	11,431,216,834	11,562,991,451	11,676,480,483
介護諸費交付金	10,748,895,276	10,308,031,103	10,924,792,651	11,045,875,850	11,165,577,982
地域支援事業費交付金	284,563,358	471,008,006	506,424,183	517,115,601	510,902,501
繰入金	6,244,436,537	6,004,617,421	6,447,197,176	6,781,630,922	6,917,014,950
一般会計繰入金	5,856,518,057	6,004,617,421	6,447,197,176	6,781,630,922	6,917,014,950
介護諸費繰入金	4,793,970,581	4,812,672,986	5,032,225,856	5,119,236,103	5,150,483,159
介護保険料軽減繰入金	94,042,140	107,190,000	377,334,000	668,955,600	695,215,920
介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	125,243,527	237,465,468	237,400,982	233,557,352	245,759,931
包括的支援事業費等繰入金	138,597,009	154,389,893	173,134,821	165,439,986	176,881,625
職員給与費等繰入金	298,530,391	301,648,708	229,732,140	231,401,729	220,283,229
その他一般会計繰入金	406,134,409	391,250,366	397,369,377	363,040,152	428,391,086
介護保険給付費準備基金繰入金	387,918,480	—	—	—	—
繰越金	—	—	179,621,510	353,431,799	609,388,493
諸収入	30,026,422	23,686,396	27,124,305	40,601,690	25,846,575
延滞金	323,239	324,830	517,050	840,100	826,058
介護給付損害賠償収入	9,253,274	5,518,775	6,511,338	5,331,070	2,266,647
不当利得返還金	832,672	485,442	808,291	11,972,374	1,929,118
基金利子収入	4,139,270	2,695,588	2,012,771	1,737,947	2,167,050
その他社会保険料	269,207	274,558	245,700	287,771	347,773
公文書複写料	442,040	460,005	424,420	140,508	103,006
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費負担金	546,700	361,900	542,800	561,400	489,000
認知症高齢者支援事業費負担金	174,300	75,900	51,000	40,800	0
見守り安心サポート事業費負担金	—	—	469,440	316,800	369,600
訪問型短期集中予防サービス事業費負担金	—	10,164	—	11,172	24,998
介護保険料還付未済金	14,027,150	13,088,300	15,004,820	18,622,530	16,648,940
介護認定調査負担金	8,640	8,640	24,792	29,010	22,440
介護予防支援計画等作成事務負担金	—	364,782	462,220	532,037	613,735
公務災害確定負担金精算金	—	—	—	19,260	0
雑入	9,930	17,512	49,663	158,911	38,210
計	40,856,000,095	42,210,062,090	43,983,581,534	45,011,858,105	46,279,101,987

▶ **歳出**

（単位：円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
総務費	715, 994, 647	701, 396, 353	740, 178, 514	604, 041, 292	1, 131, 744, 379
報酬給与費	298, 530, 391	301, 648, 708	229, 732, 140	231, 413, 000	220, 283, 229
管理事務費	42, 092, 857	45, 535, 085	67, 753, 018	64, 154, 970	42, 991, 228
地域ケア推進協議会費	263, 080	205, 446	211, 128	314, 632	219, 552
介護保険給付費準備基金積立金	4, 139, 270	2, 695, 588	109, 269, 771	1, 737, 947	475, 367, 050
加入団体会費	2, 547, 756	2, 579, 220	2, 604, 906	2, 623, 896	2, 638, 170
賦課徴収費	29, 509, 829	28, 885, 953	28, 508, 631	24, 012, 199	47, 520, 161
介護認定審査会費	42, 573, 656	42, 913, 636	40, 828, 965	33, 472, 973	40, 355, 253
認定諸費	294, 838, 816	276, 023, 789	260, 364, 139	245, 396, 035	301, 454, 096
趣旨普及事業費	1, 498, 992	908, 928	905, 816	915, 640	915, 640
保険給付費	38, 363, 710, 316	38, 507, 437, 908	40, 264, 367, 669	40, 971, 842, 268	41, 206, 529, 485
介護サービス等諸費	34, 441, 863, 243	35, 531, 371, 186	36, 922, 172, 371	37, 411, 382, 762	37, 717, 886, 448
介護予防サービス等諸費	2, 014, 819, 872	1, 156, 238, 597	1, 342, 941, 662	1, 504, 385, 170	1, 648, 025, 714
高額介護サービス等費	547, 661, 317	589, 820, 953	654, 014, 852	711, 124, 977	710, 523, 734
高額医療合算介護サービス等費	188, 398, 201	46, 158, 944	148, 338, 307	153, 643, 852	158, 039, 461
特定入所者介護サービス等費	1, 138, 546, 443	1, 146, 267, 414	1, 157, 344, 721	1, 151, 115, 683	933, 314, 239
審査支払手数料	32, 421, 240	37, 580, 814	39, 555, 756	40, 189, 824	38, 739, 889
地域支援事業費	1, 636, 720, 330	1, 636, 720, 330	2, 733, 228, 646	2, 687, 037, 465	2, 823, 268, 985
介護予防事業報酬給与費	65, 806, 074	65, 399, 891	66, 480, 322	64, 589, 359	68, 818, 097
介護予防普及啓発事業費	12, 282, 586	7, 665, 984	3, 325, 953	2, 300, 905	3, 753, 524
地域介護予防活動支援事業費	1, 702, 365	1, 379, 852	904, 185	328, 971	280, 126
介護支援ボランティア事業費	4, 503, 363	4, 223, 707	4, 345, 252	4, 012, 321	4, 224, 610
介護予防事業施策評価事業費	42, 100	42, 100	42, 120	51, 380	51, 920
総合事業準備事業費	－	－	－	－	－
包括的支援事業報酬給与費	16, 053, 839	17, 941, 887	90, 442, 795	99, 469, 417	102, 969, 243
地域包括支援センター運営事業費	576, 228, 926	595, 100, 599	605, 337, 755	599, 957, 818	620, 860, 922
在宅医療・介護連携推進事業費	35, 324, 020	34, 760, 125	35, 241, 111	35, 815, 971	35, 577, 666
生活支援体制整備事業費	6, 152, 940	8, 803, 480	8, 965, 520	8, 962, 280	8, 959, 000
地域ケア会議推進事業費	1, 969, 862	1, 969, 544	1, 787, 408	1, 422, 769	1, 902, 066
認知症施策推進事業費	18, 265, 639	21, 629, 325	21, 935, 861	7, 593, 674	6, 039, 084
認知症初期集中支援事業費	1, 612, 505	1, 190, 570	618, 063	534, 615	557, 861
認知症地域支援体制推進事業費	13, 204, 972	17, 729, 900	18, 385, 758	4, 345, 661	3, 511, 747
認知症見守り支援等事業費	2, 671, 082	2, 139, 608	2, 235, 540	2, 013, 274	1, 141, 966
認知症高齢者等SOSﾈｯﾄﾜｰｸ事業費	777, 080	569, 247	696, 500	700, 124	827, 510
給付費適正化事業費	3, 774, 350	5, 275, 668	7, 222, 337	6, 483, 133	17, 845, 041
介護サービス評価等推進事業費	785, 000	717, 000	796, 000	730, 000	787, 000
住宅改修支援事業費	871, 344	877, 566	797, 910	643, 554	589, 918
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費	12, 847, 558	12, 903, 048	13, 021, 116	13, 145, 022	13, 038, 579
ひとり暮らし老人給食サービス事業費	32, 835, 000	33, 787, 000	32, 663, 379	21, 345, 487	24, 111, 608
見守り安心サポート事業費	－	－	4, 042, 653	10, 821, 756	14, 744, 369
高齢者権利擁護推進事業費	7, 953, 448	13, 181, 526	14, 122, 614	13, 496, 954	11, 555, 384

▶ 歳出（続き）

（単位：円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
介護予防・生活支援サービス事業諸費	938,524	134,988	402,556	265,454	358,125
介護予防・生活支援サービス事業費	835,679,022	1,745,788,183	1,811,471,575	1,785,117,713	1,877,069,379
介護予防・生活支援サービス事業費	735,340,759	1,566,745,837	1,631,984,350	1,613,759,961	1,700,572,982
訪問型短期集中予防サービス事業費	―	101,640	0	114,468	253,155
介護予防ケアマネジメント事業費	100,338,263	178,940,706	179,487,225	171,243,284	176,243,242
高額介護予防サービス費相当事業費	246,423	885,344	792,331	1,181,513	914,525
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	101,927	59,388	2,418,481	2,731,913	2,453,308
審査支払手数料	2,356,020	6,411,594	6,669,412	6,570,101	6,365,491
諸支出金	139,574,802	242,668,520	71,996,416	139,548,587	125,776,431
過年度過誤納保険料還付金	15,785,910	12,001,770	12,720,280	12,126,770	15,586,880
過年度国県支出金等返還金	123,788,892	230,666,750	59,276,136	127,421,817	110,189,551
計	40,856,000,095	42,030,440,580	43,809,771,245	44,402,469,612	45,287,319,280

基本目標１　生きがいを感じながら暮らすための支援の充実

▶ 新型コロナウイルス感染予防のため、地域活動が制限され、活動を休止していたグループもあり、計画値より大幅に減少したと考える。

目標指標		Ｒ３年度	
		計画値	実績値
健康状態について「よくない」と回答する人の割合※1	一般高齢者	—	—
	要支援者	—	—
いきいき百歳体操の参加者数		10,400人	7,362人
認知症サロンの参加者数※2		3,000人	2,753人
介護予防に関する普及啓発の回数※3		600回	275回
いきいき百歳体操グループ数		495	470
通いの場におけるボランティア回数(延べ回数・年間)		1,000回	614回
認知症サロンのグループ数		103	93
ほとんど外出しない人の割合※1	一般高齢者	—	—
	要支援者	—	—
外出が減ったと感じる人の割合※1	一般高齢者	—	—
	要支援者	—	—

※1 高齢者実態意向調査（次回は令和5年1月調査予定）
※2 各年10月時点
※3 保健センターと地域包括支援センターが実施する、いきいき百歳体操立ち上げ支援及び介護予防教室の合計

基本目標２　困りごとを地域全体で受け止める体制の構築

▶ 実績把握がまだであるので、分析不可

目標指標		Ｒ３年度	
		計画値	実績値
地域包括支援センターを知っている人の割合※	一般高齢者	—	—
	要支援者	—	—
地域包括支援センターを利用した感想のうち「大変満足」「やや満足」を選んだ人の割合※	一般高齢者	—	—
	要支援者	—	—
家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手について「そのような人はいない」を選んだ人の割合※	一般高齢者	—	—
	要支援者	—	—

※ 高齢者実態意向調査（次回は令和5年1月調査予定)より
計画値に記載の数値は令和元年度実績値

基本目標３　地域で暮らし続けるための支援の充実

▶ 介護予防支援計画では、多職種、多様なサービスを利用しての支援が不十分と考えられる。

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">目標指標</th><th colspan="2">Ｒ３年度</th></tr>
<tr><th>計画値</th><th>実績値</th></tr>
<tr><td colspan="2">地域支えあい会議の開催回数(年間)</td><td>135回</td><td>131回</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域リハビリテーション活動支援事業実施回数(年間)</td><td>15回</td><td>2回</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護予防・生活支援サービスの実施回数(年間)</td><td>155回</td><td>109回</td></tr>
<tr><td colspan="2">認知症初期集中支援事業での生活支援検討会議対応実件数(年間)</td><td>30件</td><td>15件</td></tr>
<tr><td colspan="2">充実したリハビリテーションを受けた人数(認定者1万人あたりの人数) ※１</td><td>233.40人より増</td><td>未確定</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部のリハビリテーション専門職と連携した訪問介護サービスを受けた人数(認定者1万人あたりの人数) ※２</td><td>24.92人より増</td><td>未確定</td></tr>
<tr><td colspan="2">従事者数(リハビリテーションサービス) (認定者1万人あたりの人数)※3</td><td>36.18人より増</td><td>未確定</td></tr>
<tr><td colspan="2">医療機関以外で亡くなった人の割合(場所別の死亡率) ※4</td><td>30.4%を維持</td><td>35.8%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">「介護が必要となった場合も自宅で生活できると思う」の回答率 ※5</td><td>一般高齢者</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>要支援者</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">認知症初期集中支援事業での生活支援検討会議対応実件数(年間) ※基本目標４に別掲</td><td>30件</td><td>15件</td></tr>
<tr><td colspan="2">病院・施設から在宅生活へ移行する際に医療機関と連携したケアプランが作成された回数(人口10万人あたりの回数) ※6</td><td>860回</td><td>746.8回
(全国:232回)</td></tr>
</table>

※1 リハビリテーションマネジメント加算Ⅱ以上(質の高いリハビリテーションの提供を目指し、一定の条件を満たす場合、事業者が介護報酬として上乗せできる加算)の算定数。最新の実績値は未確定

※2 生活機能向上連携加算(訪問介護事業所等が外部のリハビリテーション専門職と一定の連携をして訪問介護を行った場合に介護報酬として上乗せできる加算)の算定数。最新の実績値は未確定

※3 介護老人保健施設及び通所リハビリテーション事業所における理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の常勤換算従事者数。最新の実績値は未確定

※4 令和３年度の実績値は、令和２年度末の数値

※5 高齢者実態意向調査（次回は令和5年1月調査予定)より。計画値に記載の数値は令和元年度実績値

※6 退院・退所加算(ケアマネジャーが担当する利用者の退院・退所に際し、医療機関や介護保険施設等からの情報を基にケアプランを作成した際、一定の条件を満たす場合に介護報酬として上乗せできる加算)の算定回数
集計の関係で、令和３年度実績値は、令和２年度末の数値となる。

基本目標４　認知症とともに暮らす地域の実現

- 事業内容の見直しや新型コロナウイルス感染症の流行により、計画値に達していない。

目標指標		R３年度	
		計画値	実績値
認知症に関する総合窓口を知っている人の割合※1	一般高齢者	―	―
	要支援者	―	―
認知症サポーター養成講座の受講者数		44,500人	44,139人
認知症サロンの参加者数（登録数）		3,000人	2,753人
認知症サロンのグループ数（登録数）		103	93
介護者が不安に感じる介護で「認知症の症状への対応」を選んだ人の割合※2		―	―
認知症初期集中支援事業での生活支援検討対応実件数（年間）		30件	15件
成年後見制度に関する専門相談数		145件	78件

※1 高齢者実態意向調査（次回は令和5年1月調査予定）
※2 在宅実態意向調査（次回は令和4年10月調査予定）

基本目標５　安定した介護サービスの提供

- 公募を行ったものの応募がない施設種別もあり、計画通りの整備ができていない。（整備）
- 採用率は計画値を下回ったものの、離職率は計画値を達成できた。介護職員数についても、計画値を達成する結果となったが、依然として有効求人倍率は高い水準を維持しており、状況を注視していく必要がある。（人材）

目標指標	第８期中（計画値）		R３年度（実績値）	
	整備数	末時点	整備数	末時点
特別養護老人ホーム	270床	2,838床	36床	2,534床
介護老人保健施設	0床	968床	0床	968床
介護療養型医療施設	▲32床	0床	▲32床	0床
介護医療院	32床	242床	6床	216床
指定特定施設	80床	1,013床	0床	933床
小規模多機能型居宅介護事業所	2事業所	23事業所	0事業所	21事業所

目標指標	Ｒ３年度（計画値）		Ｒ３年度（実績値）	
	整備数	末時点	整備数	末時点
認知症高齢者グループホーム	18床	654床	18床	654床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1事業所	6事業所	1事業所	6事業所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2事業所	10事業所	0事業所	8事業所

目標指標	Ｒ３年度	
	計画値	実績値
介護職員の合計人数	9，933人	11，435人
１年間の採用率（全職種）	18.7% より増加	15.6%
１年間の離職率（全職種）	14.2% より減少	13.6%

11　資料

(1)　本市の介護保険事業の沿革

平成９年	12月	介護保険法・介護保険法施行法公布
平成11年	７月	姫路市に介護保険課設置
	10月	要介護認定・要支援認定（準備認定）開始
平成12年	**４月**	**介護保険制度施行（第１期事業計画期間開始）**
	６月	低所得者に対する利用者負担軽減事業開始
	10月	保険料（半額）徴収開始
平成13年	９月	介護サービス第三者評価事業開始
	10月	保険料（全額）徴収開始
		※ H12.４～H12.９：全額免除、H12.10～H13.９：半額免除
平成15年	**４月**	**第２期事業計画期間開始**
		介護保険料の低所得者減免制度・高額介護サービス助成費支給制度開始
	11月	福祉用具・住宅改修研修事業開始
平成17年	10月	施設給付の見直し・特定入所者介護サービス費等の支給制度開始
平成18年	３月	家島町・夢前町・香寺町・安富町を姫路市に編入、介護保険事業統合
		低所得者に対する利用者負担軽減事業に離島等地域軽減制度を追加
	４月	**第３期事業計画期間開始**
		予防給付の見直し、地域密着型サービス等の開始
		地域支援事業・介護予防支援事業の開始
		地域包括支援センター設置（直営のみ）
平成19年	４月	地域包括支援センターの増設（法人への委託）
平成20年	４月	高額医療合算介護サービス費支給制度開始
平成21年	**４月**	**第４期事業計画期間開始**
		直営の地域包括支援センターを廃止、法人への委託センターを増設
平成24年	**４月**	**第５期事業計画期間開始**
平成25年	４月	地域包括支援センターの担当区域を変更し、１か所増設（22か所→23か所）
平成27年	**４月**	**第６期事業計画期間開始**
	８月	一定以上の所得がある者の利用者負担が１割から２割に引上げ
平成29年	４月	介護予防・日常生活支援総合事業開始
平成30年	**４月**	**第７期事業計画期間開始**
		介護医療院サービス開始
		基幹型地域包括支援センター設置（地域包括支援課内）
	８月	一定以上の所得がある者の利用者負担が２割から３割に引上げ
令和３年	４月	**第８期事業計画期間開始**

(2)　介護保険料の変遷

世帯の要件	本人の要件		保険料年額（月額）前期比				
			第１期〔＊1〕			第２期	第３期
			H12	H13	H14	H15～17	H18～20
市民税非課税	市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 4,410	① 13,230	① 17,640	① 20,820	① 27,480
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	② 6,620	② 19,850	② 26,460	② 31,230	② 34,350
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下					③ 41,220
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超					
市民税課税		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	③ 8,820 (735)	③ 26,460 (2,205)	③ 35,280 (2,940)	③ 41,640 (3,470) ＋530	④ 54,960 〔＊3〕 (4,580) +1,110
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超					
	市民税課税	合計所得金額が120万円未満	④ 11,030	④ 33,080	④ 44,100	④ 52,050	⑤ 68,700 〔＊3〕
		合計所得金額が120万円以上125万円未満					
		合計所得金額が125万円以上200万円未満					
		合計所得金額が200万円以上〔＊2〕300万円未満	⑤ 13,230	⑤ 39,690	⑤ 52,920	⑤ 62,460	⑥ 82,440
		合計所得金額が300万円以上400万円未満					
		合計所得金額が400万円以上700万円未満					⑦ 96,180
		合計所得金額が700万円以上1,000万円未満					
		合計所得金額が1,000万円以上					

＊１　国の特別対策（介護保険法の円滑な実施のための特別対策）により、平成12年４月～９月は保険料免除（国が全額負担）、平成12年10月～13年９月は保険料半額の措置がとられていた。

＊２　第1期においては、250万円

＊３　平成17年度税制改正に伴う激変緩和措置有り

<table>
<tr><th rowspan="3">世帯の要件</th><th rowspan="3" colspan="2">本人の要件</th><th colspan="6">保険料年額（月額）前期比</th></tr>
<tr><th>第４期</th><th>第５期</th><th>第６期〔＊4〕</th><th colspan="3">第７期〔＊５〕</th></tr>
<tr><th>H21～23</th><th>H24～26</th><th>H27～29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th></tr>
<tr><td rowspan="4">市民税非課税</td><td rowspan="6">市民税非課税</td><td>生活保護受給、老齢福祉年金受給</td><td>① 27,480</td><td>① 31,440</td><td>① 28,620</td><td rowspan="2">① 32,400</td><td rowspan="2">① 27,000</td><td rowspan="2">① 21,600</td></tr>
<tr><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下</td><td>② 34,350</td><td>② 39,300</td><td>② 28,620</td></tr>
<tr><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下</td><td rowspan="2">③ 41,220</td><td>③ 44,010</td><td>③ 44,520</td><td>② 50,400</td><td>② 43,200</td><td>② 36,000</td></tr>
<tr><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超</td><td>④ 47,160</td><td>④ 47,700</td><td>③ 54,000</td><td>③ 52,200</td><td>③ 50,400</td></tr>
<tr><td rowspan="10">市民税課税</td><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下</td><td>④ 48,090</td><td>⑤ 55,020</td><td>⑤ 55,650</td><td colspan="3">④ 64,800</td></tr>
<tr><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超</td><td>⑤ 54,960
(4,580)
+0</td><td>⑥ 62,880
(5,240)
+660</td><td>⑥ 63,600
(5,300)
+60</td><td colspan="3">⑤ 72,000
(6,000)
+700</td></tr>
<tr><td rowspan="8">市民税課税</td><td>合計所得金額が120万円未満</td><td rowspan="2">⑥ 61,830</td><td rowspan="2">⑦ 70,740</td><td rowspan="2">⑦ 71,550</td><td colspan="3">⑥ 86,400</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が120万円以上125万円未満</td><td colspan="3" rowspan="2">⑦ 93,600</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が125万円以上200万円未満</td><td>⑦ 68,700</td><td>⑧ 78,600</td><td>⑧ 79,500</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が200万円以上〔＊２〕300万円未満</td><td rowspan="2">⑧ 82,440</td><td rowspan="2">⑨ 94,320</td><td rowspan="2">⑨ 95,400</td><td colspan="3">⑧ 108,000</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が300万円以上400万円未満</td><td colspan="3">⑨ 122,400</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が400万円以上700万円未満</td><td rowspan="3">⑨ 96,180</td><td rowspan="3">⑩ 110,040</td><td rowspan="3">⑩ 111,300</td><td colspan="3">⑩ 129,600</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が700万円以上1,000万円未満</td><td colspan="3">⑪ 136,800</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が1,000万円以上</td><td colspan="3">⑫ 144,000</td></tr>
</table>

＊４　平成27年４月から公費による第１段階の保険料軽減を実施

＊５　令和元年10月の消費税率引上げに伴い、令和元年度から令和２年度にかけて、公費による第１段階～第３段階の保険料軽減を段階的に実施。（令和２年度は完全実施）

<table>
<tr><td rowspan="3">世帯の要件</td><td rowspan="3" colspan="2">本人の要件</td><td>保険料年額（月額）前期比</td></tr>
<tr><td>第８期</td></tr>
<tr><td>Ｒ３～５</td></tr>
<tr><td rowspan="4">市民税非課税</td><td rowspan="6">市民税非課税</td><td>生活保護受給、老齢福祉年金受給</td><td rowspan="2">① 22,320</td></tr>
<tr><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下</td></tr>
<tr><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下</td><td>② 37,200</td></tr>
<tr><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超</td><td>③ 52,080</td></tr>
<tr><td rowspan="9">市民税課税</td><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下</td><td>④ 66,960</td></tr>
<tr><td>課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超</td><td>⑤ 74,400
(6,200)
+200</td></tr>
<tr><td rowspan="7">市民税課税</td><td>合計所得金額が120万円未満</td><td>⑥ 89,280</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が120万円以上210万円〔*６〕未満</td><td>⑦ 96,720</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が210万円以上320万円未満〔*７〕</td><td>⑧ 111,600</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が320万円以上400万円未満〔*８〕</td><td>⑨ 126,480</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が400万円以上700万円未満</td><td>⑩ 133,920</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が700万円以上1,000万円未満</td><td>⑪ 141,360</td></tr>
<tr><td>合計所得金額が1,000万円以上</td><td>⑫ 148,800</td></tr>
</table>

＊６　第７期においては、200万円

＊７　第７期においては、200万円以上300万円未満

＊８　第７期においては、300万円以上400万円未満

(3)　介護保険事業を所管する本市の組織〔令和４年４月１日現在〕

- 健康福祉局
  - 保健福祉部
    - 監査指導課
      - 法人施設担当
      - 介護指定担当
  - 長寿社会支援部
    - 高齢者支援課
      - 庶務・支援担当
      - 計画・整備担当
    - 地域包括支援課
      - 総務担当
      - 地域包括支援ｾﾝﾀｰ担当
    - 介護保険課
      - 計画・庶務担当
      - 資格保険料担当
      - 給付担当
      - 認定担当

▶ 監査指導課

ア　社会福祉法人及び社会福祉施設の認可、指導及び監督等並びに社会福祉事業の開始等の届出に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)。
イ　社会福祉法(昭和26年法律第45号)第20条の規定による計画の樹立及びその実施に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)。
ウ　社会福祉事業に係る職員の研修に関すること。
エ　指定居宅サービス事業者等の指定、指導及び監督に関すること。
オ　指定障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監督に関すること。
カ　指定障害児通所支援事業者の指定、指導及び監督に関すること。
キ　介護サービス事業者の業務管理体制に関すること。
ク　指定障害福祉サービス事業者等の業務管理体制に関すること。

▶ 高齢者支援課

ア　高齢者の福祉に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)。
イ　老人福祉施設の整備及び運営に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)。
ウ　夢前福祉センター及びふれあいの郷養護老人ホームに関すること。
エ　高齢者福祉に係る計画の樹立及びその実施に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)。

▶ 地域包括支援課

ア　地域包括ケアシステムの構築に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)。
イ　介護保険事業のうち地域支援事業に関すること。
ウ　基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。
エ　医療・介護保険事業所等関係機関の連携支援に関すること。

▶ 介護保険課

ア　介護保険に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)。
イ　介護保険事業に係る計画の樹立及びその実施に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)。

(4)　指定等事業所（施設）数〔各年度末現在〕

	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
居宅介護支援	168	171	175	180	180
訪問介護	165	164	168	168	163
訪問入浴介護	5	5	6	6	6
訪問看護	67	71	79	85	83
訪問リハビリテーション	2	2	3	4	7
居宅療養管理指導	2	0	0	0	0
通所介護	103	104	106	108	109
通所リハビリテーション	1	1	0	0	0
短期入所生活介護	43	44	44	45	45
特定施設入居者生活介護	10	11	11	12	11
福祉用具貸与	38	36	36	38	38
特定福祉用具販売	40	38	38	39	37
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	6	8	8	8
地域密着型通所介護	108	107	108	110	108
認知症対応型通所介護	3	2	2	3	3
小規模多機能型居宅介護	24	23	20	21	21
認知症対応型共同生活介護	30	34	35	35	37
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	14	15	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	−	2	5	5	5
介護老人福祉施設	34	34	34	34	34
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	5	2	1	1	0
介護医療院	−	2	3	3	4
計	877	885	908	931	925

※ みなし指定を除く数

姫路市の介護

令和３年度(実績)年報

令和４年(2022年)９月

≪発行≫

姫路市 健康福祉局 長寿社会支援部 介護保険課

〒670-8501　兵庫県姫路市安田四丁目1番地

TEL 079－221－2923

FAX 079－221－2925

URL https://www.city.himeji.lg.jp/soshiki/6-2-3-0-0_5.html